

# 大野市総合計画・総合戦略推進会議 専門部会 ごみ減量部会 報告書

## 1 はじめに

大野市は本年3月に「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦することを宣言した。脱炭素社会の実現のためには、CO2削減の取り組みとあわせて、ごみの減量化と資源化の取り組みを進める必要がある。

大野市総合計画・総合戦略推進会議のもと、専門部会として設置された「ごみ減量部会」では、「ごみの減量化・資源化」を進めるための方策について検討を行った。

部会員は、大野市総合計画・総合戦略推進会議委員のほか、大野市消費者グループ連絡協議会の代表者、大野市環境・水循環課の職員を含めた8名で構成し、3回開催した。

福井工業大学の高島教授を部会長とし、部会員からは、所属団体の立場からの意見や女性目線での意見、ごみ処理関連の会社に従事する事業者目線の意見など、各々の経験や知識に基づいた意見が出され、活発な意見交換が行われた。

意見交換を通じて浮かび上がった課題を整理し、その解決に向けた方策を報告書としてまとめた。



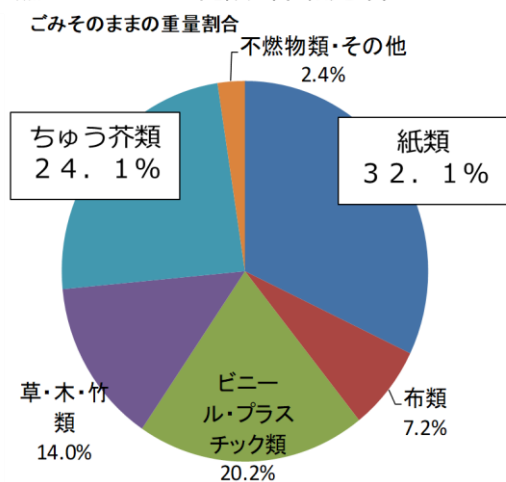
## 2 論点整理

提案をまとめる過程で、「ごみの減量化・資源化」は取り組み範囲が多岐に渡ることや、議論の内容が具体性に欠ける恐れがあったことから、主要なテーマを「雑がみの分別回収」及び「食品ロスの削減」の2つに絞って検討することとした。

2つを選んだ理由としては、アイデア出しの段階で部会員から活発な意見が出された分野であったことや、大野市の「燃やせるごみの排出量（令和元年）」の内訳のうち、最も多くを占めるのが「紙類（32.1%）」で、2番目が「ちゅう芥類【生ごみ】（24.1%）」であることが挙げられる。

「3 提案内容」への理解を深めるため、テーマごとの「現状・課題」について整理する。

燃やせるごみの内訳（令和元年）



資料：大野・勝山地区広域行政事務組合「ごみ質測定」を基に大野市作成

<b>論点1</b>	<b>雑がみの分別回収</b>
<p><b>【現状・課題】</b></p> <p>大野市では雑がみを、古紙類のうち、新聞、ダンボール、紙パック、シュレッター紙くずを除いた「その他の紙」として取り扱っており、チラシ、雑誌、厚紙、菓子の外箱、本、封筒、包装紙などが対象となる。</p> <p>雑がみは、リサイクル可能な「資源ごみ」であり、排出する際には丈夫なひもで縛ったり、紙袋に入れたりして「その他紙類」の収集日に出す必要がある。燃やせるごみに混ぜて出すと、焼却処分されるため、温室効果ガスを増やすことにつながる。</p> <p>大野市では、雑がみの分別回収を進めるため、啓発チラシの配布や各種講座の開催のほか、地域団体が資源ごみを分別回収し、業者に引き渡す活動に対して補助金を交付する取り組みなどを行っている。</p> <p>部会では「どのような紙が雑がみになるのか」、「いつ、どのように雑がみを出すのか」という意見や、「分別に手間をかけたくない」という意見が出された。</p> <p>雑がみ自体の認知度が低いことや、ごみの出し方が十分に知られていないことが課題として浮かび上がり、解決に向けて検討を行った。</p>	

<b>論点2</b>	<b>食品ロスの削減</b>
<p><b>【現状・課題】</b></p> <p>食品ロスとは、本来食べられるにも関わらず捨てられてしまう食べ物であり、大野市では令和元年に約900トンの食品ロスが発生している。市民一人一日あたりに換算すると約75グラムとなり、例えると、「すべての市民が毎日、おにぎり（1個約110グラム）を一口かじって捨てている」とことと同じとなる。食品ロスとなったごみは焼却処分により温室効果ガスを増やすことにつながる。</p> <p>大野市では、食品ロスの削減に向けて、小学校での出前講座の開催、ホームページやチラシでの普及啓発活動などに取り組んでいる。令和3年度からは福井県民生活協同組合と連携し、家庭で余っている食品を持ち寄り、福祉団体などを通じて必要としている人に寄附をする「フードドライブ」に取り組んでいる。</p> <p>部会では、「残さず食べる」、「料理を作り過ぎない」、「おいしい食べきり運動を普及させる」など様々な意見が出された。共通して言えることは、食品ロスの削減は一朝一夕に解決できるものではなく、一人一人の考え方や習慣を変えるための地道な取り組みが大切ということであった。</p> <p>食品ロスの削減に向けて、市民や団体、企業が取り組むことができそうなことを考えて、これらを促進するための取り組みを検討した。</p>	

### 3 提案内容

論点をもとに、ごみの減量化・資源化に向けた取り組みを提案として以下にまとめた。

提案 1	雑がみの分別回収
<p>●<b>ホームページや広報おおのでの情報発信の強化</b></p> <p>雑がみは紙ひもで縛ったり、紙袋にいれたりして排出する必要があるが、十分に知られていないため、ホームページや広報おおのなどによる情報発信を強化する。例えば、雑がみに特化した専用ページを設けて、具体例やイラストにより分かりやすく解説したり、広報おおのに定期的に啓発記事を掲載したりする。</p> <p>●<b>ごみ収集カレンダーでの周知</b></p> <p>大野市では、毎年「ごみ収集カレンダー」を全世帯に配布している。カレンダーは市民の利用頻度の高いツールであるため、雑がみの分別方法等を分かりやすく記載する。現行のカレンダーには雑がみの分別方法について小さく注意書きが記載されているが、他の情報に埋もれているため、情報を整理する。</p> <p>●<b>「雑がみ回収袋」の配布</b></p> <p>家庭での雑がみ分別回収意識の定着を図るため、雑がみの範囲や排出方法が記載された「雑がみ回収袋」を配布する。(福井県が平成 30 年度に国体 PR を兼ねて雑がみ回収袋を各市町小学生に配布した) 家庭では、雑がみ回収袋をごみ箱の近くに置いてもらうことで、雑がみ分別の意識が高まることが期待できる。</p> <p>●<b>「雑がみ回収袋」の作り方の PR</b></p> <p>雑がみ回収袋は新聞紙等で作ることができるため、作り方をホームページ等で掲載したり、作り方を教える出前講座を行ったりする。</p> <p>●<b>資源有効利用促進事業の利用促進</b></p> <p>大野市では、古紙類を回収した地域団体に 1 kg 当たり 6 円の補助金を交付する資源有効利用促進事業を行っている。雑がみの分別やリサイクルの意識啓発につながり、地域のコミュニティづくりにも役立つため、より多くの団体に活用してもらえよう周知する。</p>	

**提案2** | **食品ロスの削減**

●「おいしいふくい食べきり運動」協力店の充実

福井県では、食品ロスの削減のため、全国に先駆けて「おいしいふくい食べきり運動」を平成18年度から実施している。令和2年11月時点で市内55店の事業所が「食べきり運動協力店」として、小盛メニューの設定や持ち帰りパックなどの提供に取り組んでいる。部会では「協力店数が少なく、市民に浸透していない」という意見があり、消費団体などと連携して、事業所訪問などを行いながら協力店を増やす。

●「3010運動」の普及促進

「おいしいふくい食べきり運動」の取り組みの一つとして、大野市連合ふわわ女性の会では、宴会などの開始30分間と終了前10分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを削減する運動、いわゆる「3010（さんまるいちまる）運動」に取り組んでいる。この取り組みの実践をホームページ等で呼び掛ける。

●「食べきりレシピ」の紹介

家庭での調理くずを減らすために野菜を使い切る工夫や、残ってしまった料理をひと工夫して別の料理にアレンジする方法などを市民から募集し、ホームページ等で「食べきりレシピ」として紹介する。

●食品の期限表示の理解促進

食品の期限表示について、消費期限は、「期限を過ぎたら食べないほうが良い期限」であり、賞味期限は、「おいしく食べることができる期限」である。賞味期限が切れている食品を安易に廃棄せず、食べられるものは食べることが食品ロスの削減につながるため、正しく理解してもらうための周知を行う。

●「見切り品」購入の推奨

スーパーなどで食品を購入する際に、手前にあるも消費期限が短いもの（いわゆる「見切り品」）から取ってもらうように市民に周知する。さらに、事業者との連携により、店舗内に「手前から取る」ことを呼び掛ける啓発資材（ポスター、チラシ、POP、紙のぼり）を設置する。

●園児・小学生を対象とした学習会

食べ物を大切にする気持ちや食べ物を作った人への感謝の気持ちを育てるためには、幼少期からの意識付けが必要であり、園児や小学生を対象とした学習会を実施する。寸劇や紙芝居、ダンスなどを取り入れて、楽しみながら食べきることの大切さが分かるような内容とし、子どもたちが家に帰ってから家族に報告してもらうことで、家族全員での「食べきり運動」の実践につなげる。

●「食べきり条例」の制定

市民や事業者の食品ロスへの意識を高めるため、食べ残しや食品廃棄物の削減等を規定する条例を制定する。新しい条例を制定する方法もあるが、他の自治体では、大野市でも制定している、「地酒で乾杯を推進する条例」のなかに、食べ残しや食品廃棄物の削減に関する項目を併せて規定している事例もある。

「雑がみの分別回収」及び「食品ロスの削減」以外にも、ごみの減量化・資源化に向けた様々な意見が出た。その一部を以下にまとめた。

その他意見

●生ごみのリサイクル

生ごみのリサイクルの一つとして堆肥化がある。大野市消費者グループ連絡協議会では、市内の中学校の敷地内に設置した生ごみ処理機を利用した堆肥作りを実施している。同団体と連携して生ごみのリサイクルの促進に取り組む。生ごみ処理機の購入費用の一部を助成する取り組みを行っている自治体もある。

●「ごみ減量ポイント」の付与

市民や団体等が行うごみ減量の取り組みに対して「地域の店舗で利用できるポイント」を付与する。ごみ減量の行動を促しつつ、地域経済の活性化に寄与することが期待できるが、インフラの構築が課題である。環境配慮活動に取り組んだ住民等に対して、証拠書類を確認したうえでポイントを付与し、獲得ポイントに応じて賞品を提供するという取り組みを行っている自治体もある。

●機密文書のリサイクル

オフィスや官公庁で発生する機密文書は、綴り紐やホッチキスを外して、直接ごみ処理場に搬入して焼却処分する方法が一般的であるが、温室効果ガスを増やすことにつながる。一方で大型シュレッダーを搭載したトラックで機密文書の裁断を提供する事業者もいる。費用はかかるが、このような事業者に依頼することで労力の削減と温室効果ガスの抑制につながる。(シュレッダー紙くずはリサイクルされるため、焼却処分されない)

## 4 参考

## (1) 検討経緯

回	開催日	内容
第1回	7月7日(水)	ワークショップにて、家庭、企業、行政の各主体におけるごみ減量化や資源化の取り組みについてアイデア出しを行った。
第2回	8月12日(木)	第1回で出されたアイデアの中から、「雑がみの分別回収」と「食品ロスの削減」に焦点を絞って、解決に向けた方策について意見交換を行った。
第3回	9月28日(木)	最終の報告書(案)について確認を行った。

## (2) 部会員

No.	所属	役職	氏名(敬称略)	備考
1	福井工業大学	教授	高島 正信	部会長
2	大野市連合ふわわ女性の会	会長	石塚 淳子	
3	大野市PTA連合会	会長	森田 律男	
4	(一社)大野建設業会	事務局長	山川 正秀	
5	大野市消防団	副分団長	内田 裕美	
6	越前信用金庫	常勤理事	佐々木 成充	
7	大野市消費者グループ連絡協議会	会長	齊藤 博子	
8	大野市 暮らし環境部 環境・水循環課	課長補佐	帰山 康治	
事務局	大野市 行政経営部 政策推進課	課長補佐	小林 則隆	
		主査	小野田 陽	
		主査	谷口 英幸	